

住民監査請求（市長訪米関連費用支出差止2及び5）について（概要）

平成25年6月4日及び6月5日付けで提出された住民監査請求について、次の理由により住民監査請求とならない旨請求人に通知しました。（却下）

1 請求の要旨

(1) 請求の要旨

- ア 橋下徹大阪市長（日本維新の会共同代表）は、同人が平成25年6月に予定しているアメリカ合衆国視察の為の一切の費用を公金から支出してはならない。
- イ 監査委員は、市長に対し6月に予定されている橋下市長らの訪米に関連する一切の費用（訪米中止の時のキャンセル料その他事務の支出一切を含む）について公金支出の差し止めを勧告されるよう求める。

(2) 請求の理由

ア 橋下徹氏の問題発言

橋下徹大阪市長、日本維新の会共同代表（以下橋下徹氏）は、本年5月13日、市役所内での記者会見の際

「歴史を調べるといろいろな軍で慰安婦制度を活用していた。銃弾が雨嵐のごとく飛び交う中で命かけてそこを走って行く時に、精神的にも高ぶっている集団はやっぱりどこかでの、まあ休息じゃないけれどもそういうことをさせてあげようと思ったら慰安婦制度っていうものは必要なのはこれは誰だって分かる」と述べた。

さらに、同日午後の市役所内記者会見で、

「軍の規律を維持するために当時は必要だったんでしょうね。今は認められない。でも、慰安婦制度じゃなくても風俗業は必要だと思います。だから僕は普天間に行った時、司令官に『もっと風俗業を活用して欲しい』って言った」などと、人権を無視した発言をした。この発言に関しては27日の日本外国特派員協会の記者会見を前に、おわびと撤回を表明している。

しかし従軍慰安婦に関しては、その後の発言のたびに小さな修正やいいわけを繰り返しているが、発言の撤回や謝罪の表明はない。

また、「同月初旬に沖縄県の米軍普天間飛行場を訪問した際に、米軍の司令官に対して『法律の範囲内で認められている中で、性的なエネルギーを合法的に解消できる場所は日本にあるわけだから、もっと真正面からそういう所を活用してもらわないと』と言った」と述べた。

イ 橋下徹市長の発言で国連委が日本政府に勧告へ

大阪市民は市長の人権侵害発言に対し、市長としての識見の貧しさや行政のトップとしての基本的な姿勢の欠如に、恥ずかしい思いでいっぱいである。

いまや、その発言は、大阪市民はもとより国内の多くの市民運動団体の怒りを誘い、海外からも抗議と批判が寄せられている。

そして、遂に国連の人権条約の基づく拷問禁止委員会は審査を行い、橋下徹氏の発言、

「大阪市長の発言」について繰り返し言及し、日本政府に対する勧告を公表すると23日付で報じられている。

ウ 以上のような内外からの批判が押し寄せる状況下で、橋下徹氏がアメリカを訪問することは、両国の心情を悪化させるなど心配要素が強く予測され、なんら日本にとっても大阪市にとってもプラスになることはない。むしろ大阪市に大きな損害を生じさせるものである。

このような市民の利益に反する公金の支出は、地方自治法（以下「法」という。）、地方財政法の理念に反するものであり、執行させてはならない。

エ 橋下徹氏の発言に対する各所の反応

上記橋下徹氏の発言のうち「在日米軍に風俗業者の利用を求めた」ことに対して米国防総省のリトル報道官が、米軍が買春を拒否するのは「言うまでもない」と述べ、米政府当局者が公式の場で正面から批判した。さらにサキ報道官は従軍慰安婦について「性を目的に人身売買された女性たちの身に起きた出来事は嘆かわしく、とてつもなく重大な人権侵害であることは明白だ。犠牲者に心から同情する」とも指摘し、橋下徹氏の発言を批判した。

マスメディアも橋下徹氏の時代錯誤発言を厳しく批判している。

オ 平成25年6月の米国視察予定

(ア) 橋下徹氏は、平成25年6月に大阪府知事松井一郎とともに6日間のアメリカ視察を行い、ニューヨーク市長との意見交換等を行う予定とのことである。

(イ) 橋下徹氏が、このような状況下で、アメリカを訪問しても、誰も懇談、面会をする人もいないだけでなく、むしろ、同人の持論をアメリカで述べて、大阪市の恥をアメリカにばらまきに行くだけであり、大阪市の信用を大きく更に毀損するものである。

したがって、橋下徹氏がアメリカ視察のための費用を公金から支出することは、大阪市民の利益を損ねるものであるため、その旅費、滞在等一切の費用を支出してはならない。

カ 訪米に関連する一切の公金中止の場合の事後処理の費用を含む支出を差し止めるよう勧告されることを求め、法242条1項に基づき、事実証明資料を添付して住民監査請求する。

2 地方自治法第242条の要件に係る判断

- ・ 法第242条に定める住民監査請求においては、本市職員等による個別具体的に特定された財務会計上の行為又は怠る事実（以下「当該行為等」という。）について、違法不当性が主観的に思料されるだけでなく、具体的な理由により、当該行為等が法令に違反し、又は行政目的上不当である旨を摘示して初めて請求の要件を満たすものとされ、請求人において違法事由を他の違法事由から区別して特定認識できるように個別的、具体的に主張し、これらを証する書面を添えて請求をする必要があるとされている。
- ・ 以下、本件請求において請求人が主張している点について検討する。
- ・ 本件請求において、請求人は橋下市長らの訪米に関連する一切の費用の支出を問題としているが、訪米が中止となったことにより、訪米実施に伴う公金の支出は発生しておらず、訪米実施を前提とした請求人の主張には理由がないと言わざるを得ない。
- ・ 一方で、訪米中止に伴うキャンセル料を訪米に関連する一切の費用に含むとしている点について、そもそも請求人の主張が、橋下徹氏が訪米することを前提としたものとなっており、キャンセル料に係る請求人の主張は必ずしも明らかではないが、仮に、請求人の主張を、キャンセル料を公金で支出することが違法不当な財務会計上の行為に当たると主張するものと解するにしても、請求人は、このような公金の支出が法、地方財政法の理念に反すると主張するのみ

で、財務会計上の行為に固有の違法性について具体的に主張するものとはなっていない。

- また、キャンセル料は言うまでもなく訪米を中止したことにより発生するものであるが、請求人は市長の訪米中止の決定及び出張命令の取消行為の違法性やこれらの行為と財務会計上の行為との関連性について、具体的に何ら主張するものではなく、むしろ橋下徹氏がいわゆる慰安婦制度に関する発言を行ったことがこのような事態を引き起こした原因であるとして、同氏の発言の問題点や影響を指摘するものであったとしても、住民監査請求の対象となり得る個別具体的な財務会計上の行為に固有の違法性を問題とするものとは言えない。
- そうすると、本件請求は、法第242条の要件を満たさないものと判断せざるを得ない。